

経営比較分析表（平成28年度決算）

愛知県蒲郡市 蒲郡市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	22	対象	透I未訓ガ	救臨輸
人口(人)	建物面積(m ²)	不採算地区病院	看護配置	
80,856	27,534	非該当	7:1	

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン(放射線)診療

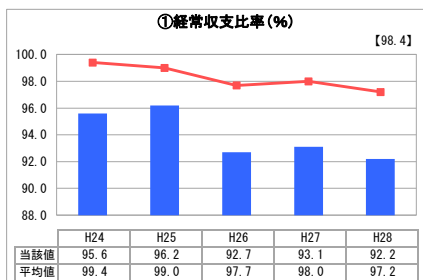
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輸…病院群輪番制病院

許可病床(一般)	許可病床(療養)	許可病床(結核)
382	-	-
許可病床(精神)	許可病床(感染症)	許可病床(合計)
-	-	382
稼働病床(一般)	稼働病床(療養)	稼働病床(一般+療養)
322	-	322

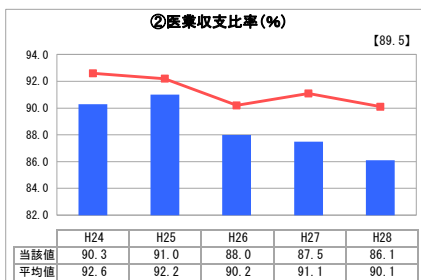
グラフ凡例

- 当該病院値(当該値)
- 類似病院平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

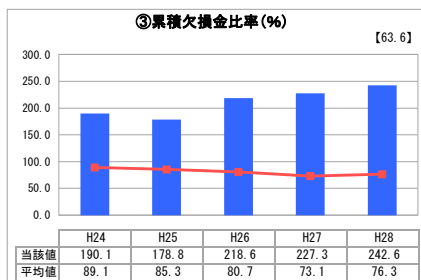
1. 経営の健全性・効率性



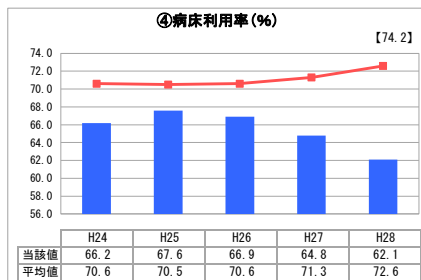
「経常損益」



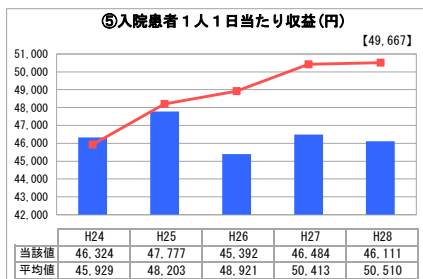
「医業損益」



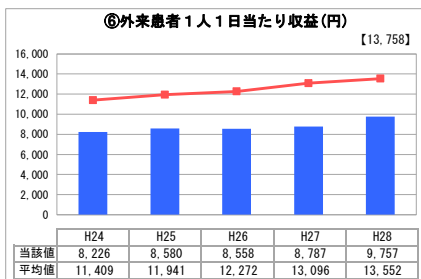
「累積欠損」



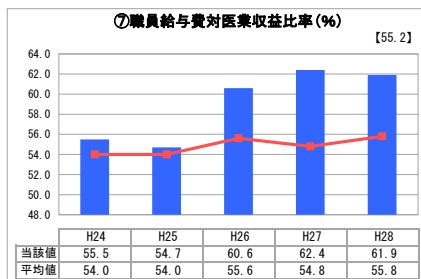
「施設の効率性」



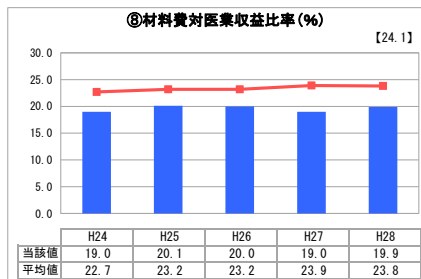
「収益の効率性①」



「収益の効率性②」

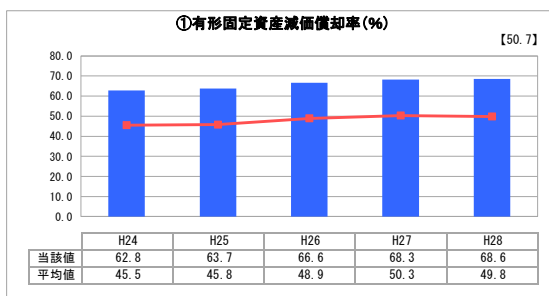


「費用の効率性①」

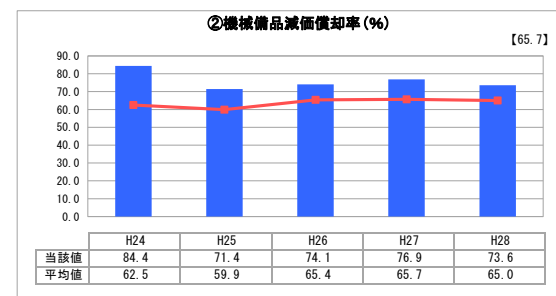


「費用の効率性②」

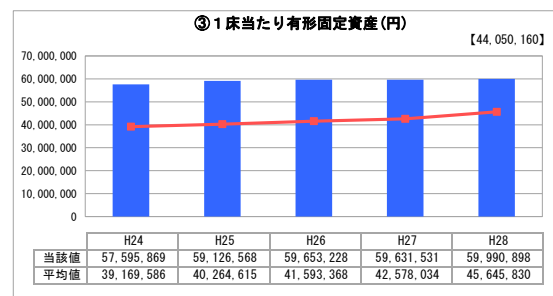
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「機械備品の減価償却の状況」



「建設投資の状況」

I 地域において担っている役割

愛知県地域医療構想で、蒲郡市が含まれる東三河南部医療圏は高度急性期、急性期、慢性期が余剰であるのに対して、回復期は不足という状況にあるが、当院は回復機能となる地域包括ケア病床をすでに2病床で運用している。

蒲郡市民病院は、市内の救急搬送の90%以上を受け入れる市内唯一の二次医療機関として急性期医療を提供する一方で、高齢化率の高い当市の医療課題に対応する適切な医療の提供もしていかなければならない。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率及び② 医業収支比率は、入院患者数の減少による入院収益の減が大きく影響している。
- ④ 病床利用率は、一般病床と地域包括ケア病床で適切な医療を行い、平成29年3月策定の新改革プランに沿って病床利用率70%の達成を目指していく。
- ⑤ 入院患者1人1日当たり収益は、全体で平均を下回っているが、一般病床で49,700円と全国平均を上回っている。今後は手術件数の増加で単価を上げたい。
- ⑥ 外来患者1人1日当たり収益は、高額医薬品の院内処方及び外来単価が増加している。今後は検査件数及び紹介患者の増により、さらなる単価増を図りたい。
- ⑦ 職員給与費対医業収益比率は、一般病床7対1看護体制を維持しながら、地域包括ケア病床の拡充(1病床→2病床)を受けて、適正な看護配置となるよう看護師業務の見直しや計画的な採用をしている。
- ⑧ 材料費対医業収益比率は、引き続きコンサルタンターによるベンチマークを活用しながら、薬品費や診療材料費の価格交渉を継続する。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率及び③ 1床当たり有形固定資産について、蒲郡市民病院は平成9年10月に現在地へ移転して20年が経過しようとしており、病院建物本体の減価償却は平成50年度まで続く。
- ② 機械備品減価償却率について、市民病院には大小さまざまな医療機器があり、検査や手術で使用するような高額な医療機器については、財政状況などを考慮しながら計画的に更新している。今後は臨床検査機器、電話交換機、消化器内視鏡システム、MRI(磁気共鳴診断装置)の更新を予定しており、地域の急性期医療を担う二次医療機関として、これからも安心して受診していただけるよう医療機器を整備していく。

全体総括

平成29年3月に策定した蒲郡市民病院新改革プランでは、平成32年度までに33項目の具体的な取り組みを実施して、経常収支黒字化と病床利用率70%を目指す。

経営形態の見直しについては、当面は現在の地方公営企業法の一部適用を継続していくが、将来の可能性として地方公営企業法の全部適用などの選択肢を検討していく。

再編・ネットワーク化については、今後、関連医局を中心とした大学病院と医師派遣にとどまらず、共同研究や人事交流など連携をさらに強化していく必要がある。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。